

令和6年度  
宇都宮市中期財政計画

令和6年7月  
宇都宮市



## 目 次

はじめに	1
I 中期財政計画とは	
1 計画策定の目的	2
2 計画の位置づけ	2
3 計画期間及び会計単位	3
II 本市の財政を取り巻く状況	
1 国における経済財政運営の課題と取組	4
2 本市の目指すまちづくり	5
III 本市の財政状況について	
1 歳入	6
2 歳出（性質別）	8
3 市債残高（普通会計）	10
4 基金残高（普通会計）	11
5 まとめ	12
IV 令和6年度中期財政計画収支試算について	
1 収支試算にあたっての基本的な考え方	13
2 収支試算の前提条件	13
3 市債・財政調整的基金の活用の考え方	16
4 歳入・歳出見通しの状況	17
5 財政指標（普通会計）	19
6 中期財政計画収支試算（一般会計）	21
V 持続可能な財政構造を目指して	23
1 財政運営の長期安定性の確保	23
2 行政資源配分の最適化	23
3 行政経営基盤の強化	24
VI 計画の総括	25

## はじめに

本市におきましては、これまで、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進し、将来にわたって持続的に発展していくため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した「計画行政システム」を進め、限りある財源の中で、市民ニーズに対応した施策・事業の「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営に努めてまいりました。

令和5年度は、急激な原油価格・物価高騰による、市民生活や事業活動への影響を緩和するため、補正予算を活用した緊急的な「物価高騰対策」に取り組むとともに、喫緊の課題である「少子化対策」など各種施策・事業の着実な推進に向け、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、創意工夫しながら、迅速かつ切れ目のない予算執行に取り組んだところであります。

令和6年度当初予算におきましては、令和5年8月に開業した次世代型路面電車「ライトライン」の利用が定着し、沿線への民間投資が活発化するなど、都市の活力が高まっており、この好機を逃さず、市内外の人や企業から選ばれ、将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに取り組んでいくため、物価高騰や賃金上昇の影響に対応しながら、これまで築き上げてきたまちづくりの成果を発展させ、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現を加速化させていくことといたしました。

また、これらの取組に合わせ、事務事業の継続的な改善やデジタルのさらなる活用による行政事務の効率化、公民連携のさらなる推進などにより、行政経営基盤の強化を図ることといたしました。

今後とも、本市が目指す「スーパースマートシティ」の実現や、市民サービスの維持・向上を図っていくためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であることから、本市を取り巻く環境や様々な課題等を踏まえながら、財政の健全性と安定性を確保し、今後の市政運営の道標となるよう、中期財政計画を策定いたしました。

# I 中期財政計画とは

## 1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- (3) 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- (4) 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

## 2 計画の位置付け

- (1) 第6次宇都宮市総合計画後期基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- (2) 宇都宮市行政経営基本方針（第6次行政改革大綱）における目指すべき方向性の一つである「持続可能な行政経営基盤の確立」を計画的に推進するものです。
- (3) 「宇都宮市財政運営の指針」において目標として掲げている財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

### 【目標とする財政指標（普通会計）】

財政指標	目標値
① 財政構造の弾力性の向上	
ア 経常収支比率	80%台
a 自主財源比率	70%以上
b 義務的経費比率	50%以内
イ 公債費負担比率	15%以内
② 財政運営の長期安定性の確保	
ア 市債残高	1,000億円以内
イ 基金残高	
a 財政調整基金残高	100億円程度
b 減債基金残高	30億円程度
c 公共施設等整備基金残高	計画的な積立

### 3 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。

※ 財政指標については、他都市との比較のため、普通会計としています。  
(四捨五入の関係で各表の内訳と合計が一致しないことがあります。)

〔普通会計とは〕

各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計のことです。通常、一般会計と特別会計の一部をあわせて普通会計としており、本市の普通会計は一般会計と母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、鶴田第2・宇大東南部第1・第2・岡本駅西土地区画整理事業特別会計、育英事業特別会計を合わせたものです。

## II 本市の財政を取り巻く状況

### 1 国における経済財政運営の課題と取組

「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針2024）より

#### (1) デフレ完全脱却の実現と豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて

我が国経済は、33年ぶりの高水準の賃上げが実現するとともに企業の設備投資が史上最高水準にあるなど、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる歴史的チャンスを迎えている状況にあります。

このような中、国においては、物価上昇を上回る賃金上昇を達成・定着させ、消費の増加及び投資の拡大につなげ、新たな成長を生み出す好循環を実現させるとともに、グリーンやデジタルなどの成長分野に人材や資本等を集中投入することにより、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていくとしています。また、意欲のある人が年齢・性別にかかわらず、自由で柔軟に活躍できる社会の構築や、若者が安心して結婚・出産・子育てに取り組めるよう若年世代の所得向上を図るとともに、自らのキャリア設計の下で希望に応じて働くことができるなど、希望あふれる Well-being の高い社会の実現を目指していくとしています。

#### (2) 当面の経済財政の考え方と財政健全化目標

国は、「骨太の方針2024」において、人口減少が本格化する2030年度（令和12年度）までの6年間、引き続き経済・財政一体改革を推進するとしています。

この間、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて潜在成長率を高めるとともに、官民挙げて積極果敢な国内投資を行い、企業部門の投資超過へのシフトを促すほか、意欲のある誰もが自由で柔軟に活躍できる社会を構築する中で、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現の下、「成長と分配の好循環」と、希望あふれる Well-being の高い社会の実現を図り、経済・財政・社会保障を一体として相互に連携させながら改革を進め、経済社会の持続可能性を確保していくとしています。

また、これまで掲げてきた財政健全化の「旗」を下ろさず、引き続き目標に取り組むこととし、2025年度（令和7年度）の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すとともに、人口減少が本格化する2030年度（令和12年度）までの計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させると

しています。

### (3) 地方行財政基盤の強化

人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、活力ある持続可能な地域社会を実現するためには、経済の好循環を地域の隅々まで行き渡らせるとともに、地方公共団体が人手不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくことが重要であるとしています。

このため、地域における人への投資、DX・GXの推進や地方への人の流れの強化等による地域経済の活性化及び新たな雇用の場の創出に取り組むとともに、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた地方独自の防災・減災の取組等の強化や、AI・RPA等のデジタル技術の徹底実装による自治体DXの推進等を通じた住民の利便性向上と行財政効率化の両立を実現し、地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとしています。

## 2 本市の目指すまちづくり

本市におきましては、少子・超高齢社会においても、本市が持続的に発展していくため、概ね2030年（令和12年）頃を見据えた具体的なまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指しています。

令和5年にライトラインが開業し、市民の移動手段として定着したことに加え、地域経済の活発化やシビックプライドの醸成など、効果が目に見えるかたちとなり、国内外から高い評価を受けるとともに、本市のポテンシャルが高まっており、こうした機会を捉え、本市が、多くの人や企業から選ばれるとともに、本市を選んだ人・企業が、自ずと宇都宮のよさを発信する、まちづくりの担い手の増加や企業の定着を促進する好循環を生み出し、『国内屈指の魅力と活力、存在感を備えるまち』の実現を目指しています。

実現に向けまして、市民サービスの維持・向上を図るとともに、必要な施策・事業を着実に実行するためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であります。

### Ⅲ 本市の財政状況について

中期財政計画の策定にあたり、本市の過去10年間の一般会計における歳入・歳出決算額の推移、普通会計における財政指標の推移を見ると、次のとおりとなっています。

#### 1 歳入

##### (1) 自主財源

- ・ 令和4年度に感染症流行前の水準まで回復していた市税収入は、令和5年度においては、個人市民税や固定資産税の増加に伴い、前年度を上回る947億円となっています。
- ・ 基金の繰入は、公共施設の長寿命化を図るための計画保全事業などに公共施設等整備基金を活用しているほか、大型建設事業の実施にあたり発行した市債の償還などに減債基金を活用し、令和5年度は64億円となっています。

##### 〔自主財源とは〕

地方自治体が自主的に収入できる財源であり、市税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されています。

##### (2) 依存財源

- ・ 国・県支出金は、障がい者自立支援費などの社会保障関係経費や、私立保育所運営費などの子育て関係経費に対する国庫負担金が増加してきたほか、令和5年度は大型建設事業の進捗に伴う宇都宮駅東口整備費補助金やLRT事業費補助金の減などにより、676億円となっています。
- ・ 市債については、平成30年度以降に実施した複数の大型建設事業が完了したことに伴い、令和5年度は121億円となっています。

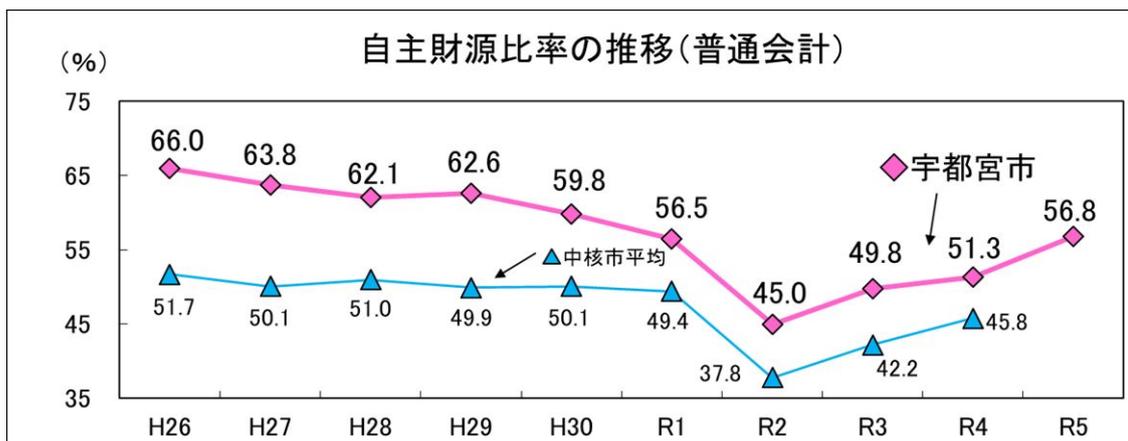
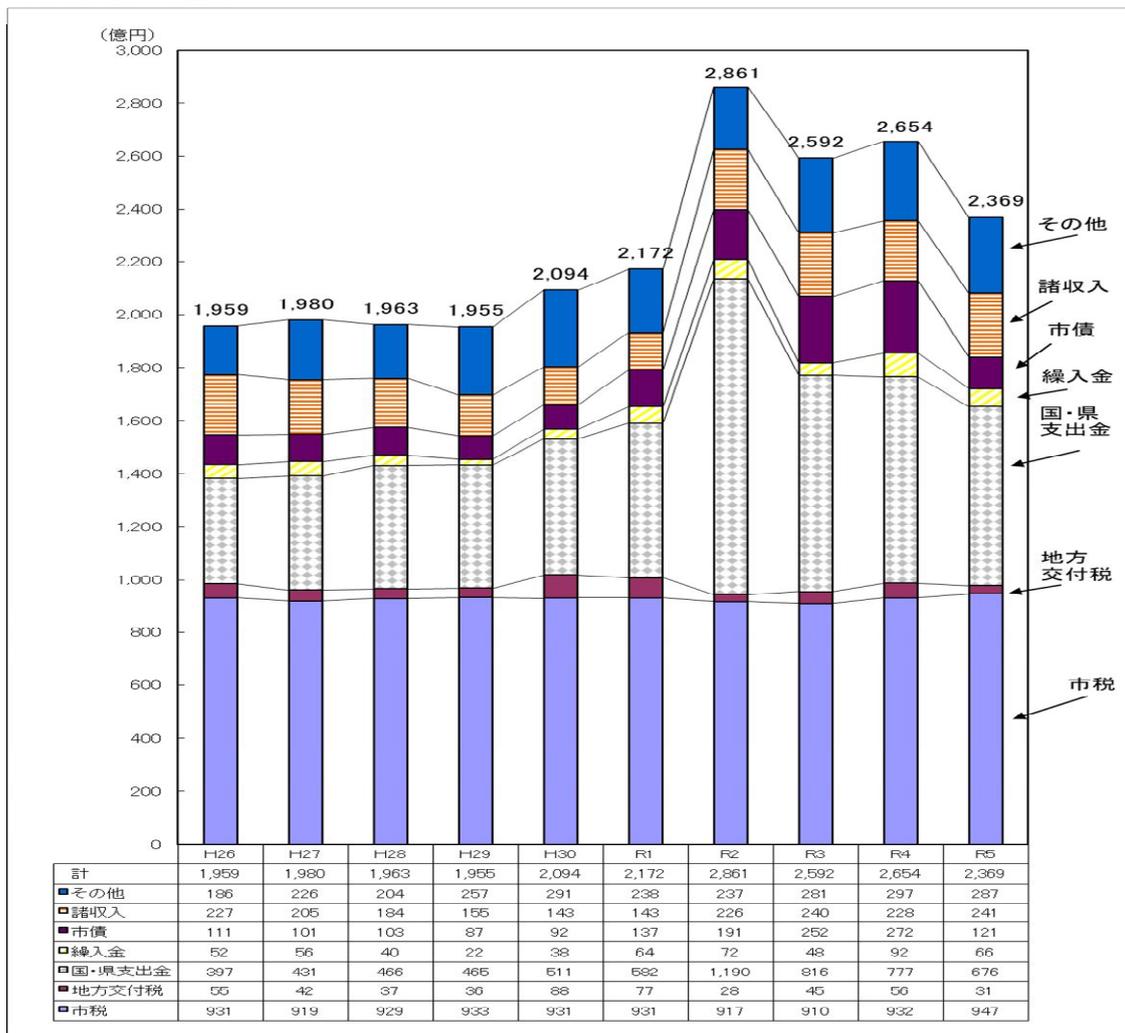
### (3) 自主財源比率（普通会計）

- 本市の自主財源比率は、中核市平均を上回って推移しており、令和4年度決算では中核市62市中15位となっています。

〔自主財源比率とは〕

歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

#### 歳入決算額の推移



## 2 歳 出（性質別）

### (1) 義務的経費（人件費，扶助費，公債費）

- ・ 人件費は，ほぼ横ばいで推移しており，令和5年度は295億円となっています。
- ・ 扶助費は，本市の歳出の中で最も大きな割合を占めており，障がい者の日常生活支援の充実や少子化対策の拡充，幼児教育・保育の無償化などに伴い増加傾向にあり，令和5年度は694億円となっています。
- ・ 公債費は，過去の大型建設事業の償還が進んでいることなどから，令和5年度は124億円となっています。

### (2) 投資的経費

- ・ 投資的経費は，「NCC」形成の基幹となる事業として平成30年度以降に実施していたLR T整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業，人口増加に対応したゆいの杜小学校建設事業などの整備が完了し，令和5年度は300億円となっています。

### (3) 経常収支比率（普通会計）

- ・ 本市の経常収支比率は，扶助費や物件費など経常的な経費の増加に伴い上昇傾向にあり，令和4年度決算では，中核市62市中28位となっています。

〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち，どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

〔経常収支比率〕

$$= \text{〔経常的経費充当一般財源〕} \div \text{〔経常一般財源〕} \times 100$$

### (4) 公債費負担比率（普通会計）

- ・ 本市の公債費負担比率は，過去に発行した市債の償還が進んでいることなどからおおむね低下傾向にあるとともに，中核市平均を下回って推移しており，令和4年度決算では中核市62市中12位となっています。

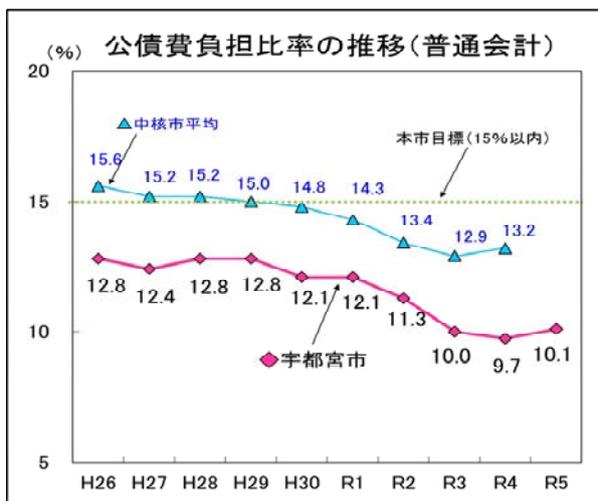
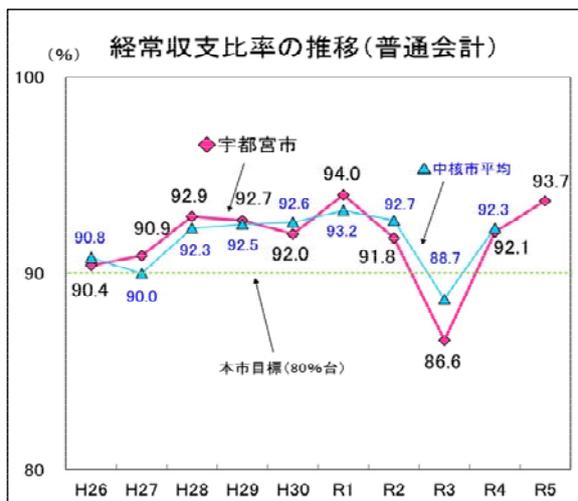
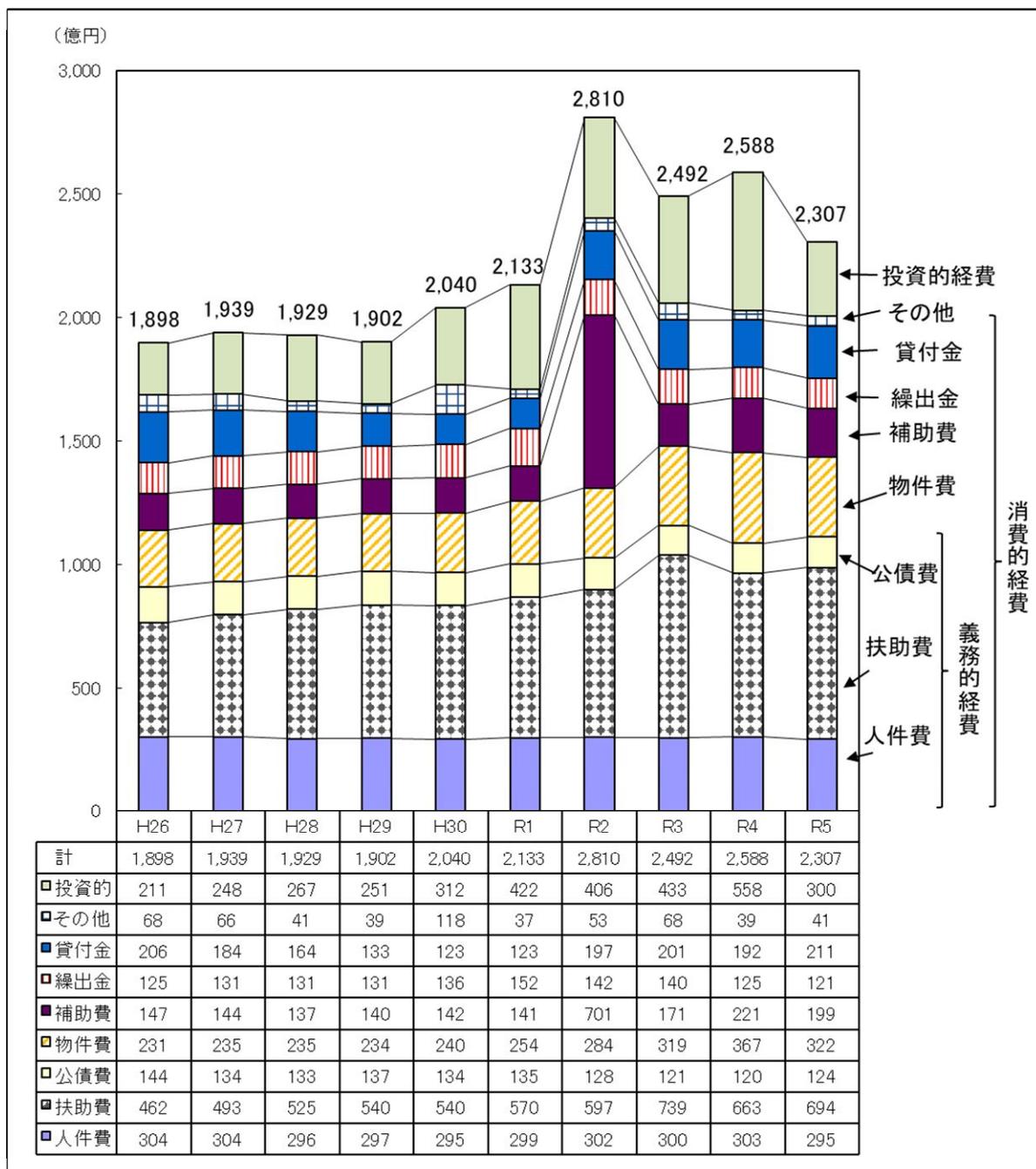
〔公債費負担比率とは〕

義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり，この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

〔公債費負担比率〕

$$= \text{〔公債費充当一般財源〕} \div \text{〔一般財源総額〕} \times 100$$

## 歳出決算額（性質別）の推移

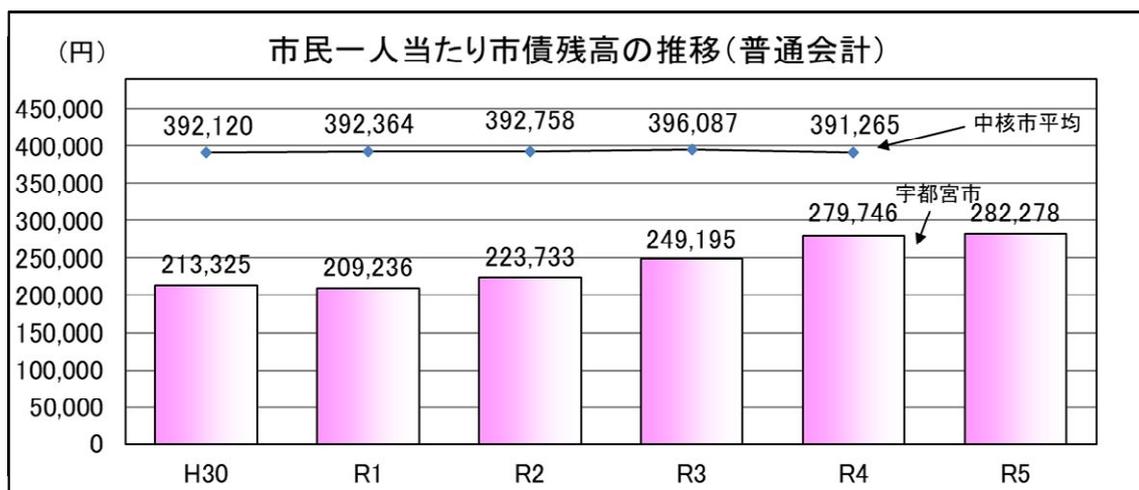
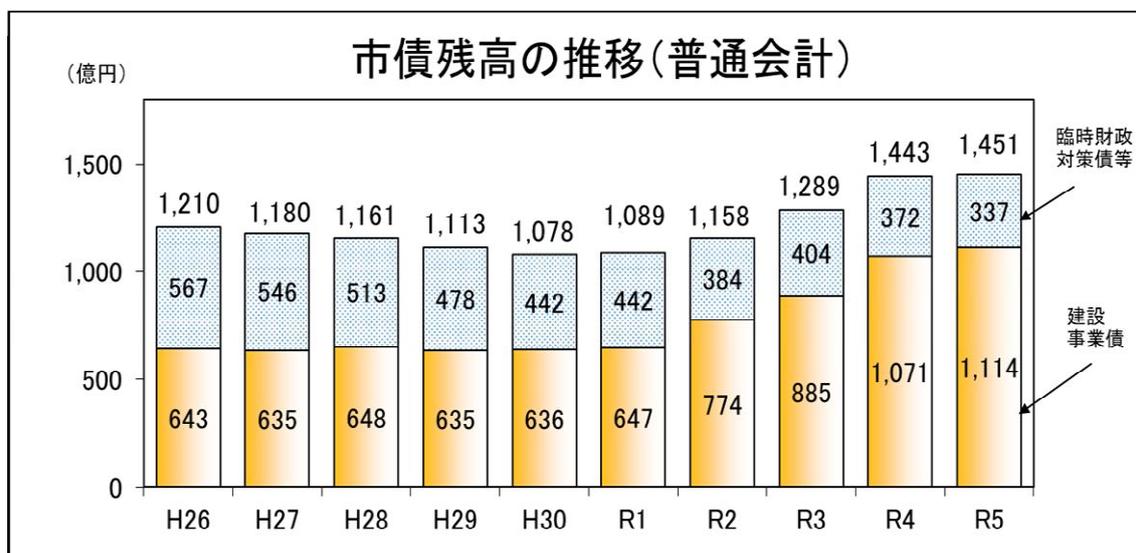


### 3 市債残高（普通会計）

本市では、財政の健全性と長期安定性を確保するため、元金償還額以内で市債を活用してきたことから、普通会計の市債残高は、平成30年度末には1,078億円まで減少しました。

令和元年度以降は、LRT整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業、ゆいの杜小学校建設事業やごみ処理施設建設事業など、大型建設事業の財源として、元金償還額を上回る市債を活用したことから増加傾向にあり、令和5年度末は1,451億円となりました。

本市の市民一人当たりの市債残高は、中核市平均を大きく下回って推移しており、令和4年度決算では中核市62市中15位となっています。

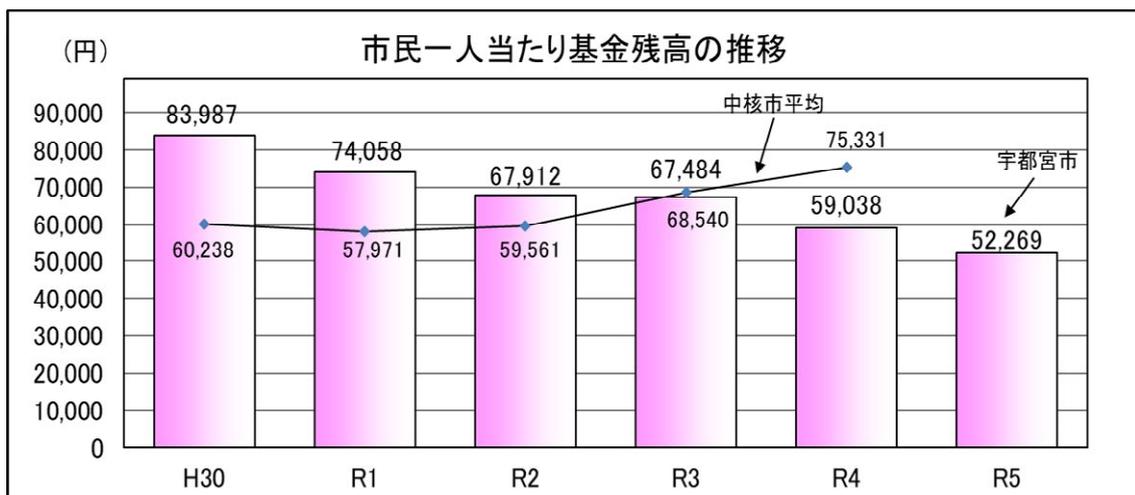
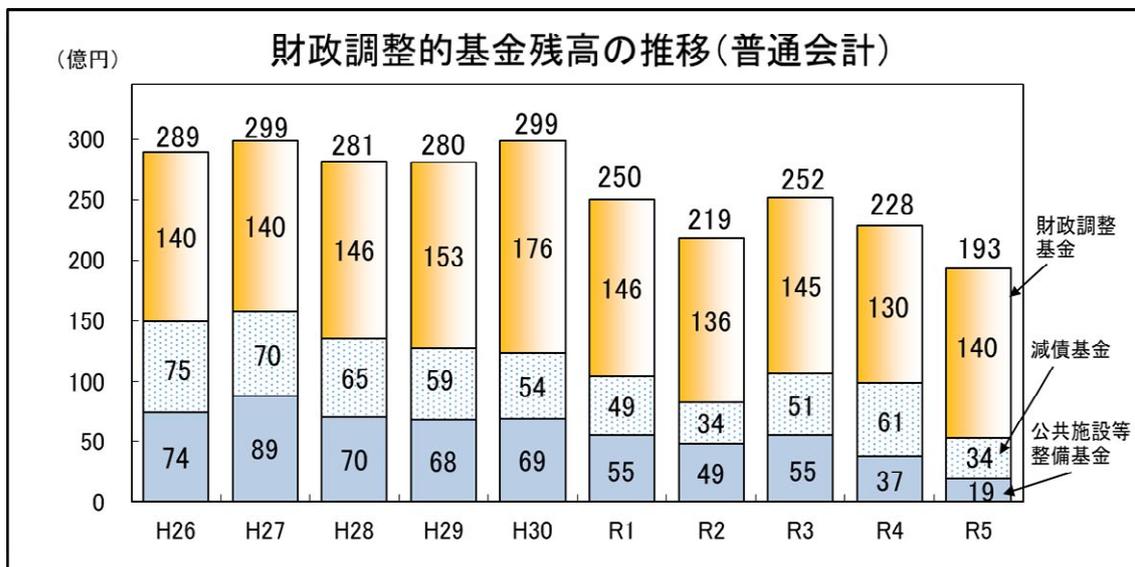


#### 4 基金残高（普通会計）

本市では、急激な経済状況の変化や、建設事業費の増加に対応するため、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の財政調整的基金の涵養に努めながら効果的に活用してきました。

財政調整的基金残高は、近年、新型コロナウイルス感染症対策やごみ処理施設火災事故への対応などに活用したことから減少し、令和5年度末には193億円となっています。

上記3基金を含む本市の全積立基金における市民一人当たりの残高は、中核市平均を上回って推移してきましたが、令和4年度決算では中核市62市中41位となっています。



## 5 まとめ

### (1) 10年間の推移

歳入については、自主財源である市税収入は安定的に推移していますが、依存財源である国・県支出金が高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費の増大や感染症対策・物価高騰対策の実施などにより増加しており、全体では依存財源の割合が増加しています。

歳出については、障がい者の日常生活支援の充実や幼児教育・保育の無償化等により扶助費が増加するとともに、公共施設等の老朽化への対応と併せて「NCC」の形成に資する大型建設事業の実施にあたり、投資的経費が一時的に増加しています。

これまでの財政運営で涵養<sup>かん</sup>を図ってきた基金や、残高の抑制に努めてきた市債については、ごみ処理施設の建設やLRT整備、ゆいの杜小学校の建設などに活用するとともに、感染症対策やごみ処理施設火災への対応などにも的確に取り組んできました。

### (2) 財政の健全性等

財政の柔軟性を示す経常収支比率については、本市が目標とする80パーセント台には及ばないものの、自立した財政運営につながる市税などの自主財源比率は、中核市で上位を維持しています。

また、公債費負担比率については、将来負担に配慮し、市債の計画的な活用を図ってきたことから、平成26年度と比較して令和5年度は2.7ポイント低下しています。さらに、基金については、涵養<sup>かん</sup>と計画的な活用を図ってきたことにより、急激な経済状況の変化等に対応できる残高を確保しています。

このように、人口構造や社会環境の変化、突発的な事案の発生など、本市を取り巻く環境が変化する状況にあっても、本市の魅力向上と財政の健全性・長期安定性の確保に向けた取組を両立してきた結果、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、他の中核市と比較して相対的に「健全な財政状況」にあると判断できます。

## IV 令和6年度中期財政計画収支試算について

### 1 収支試算にあたっての基本的な考え方

令和6年度中期財政計画の計画期間においては、賃上げによる所得環境の改善や企業の設備投資等による経済成長が見込まれる一方、高齢化の進行などに伴い社会保障関係経費が増加し続けることが見込まれます。また、公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などへの対応により、投資的経費の確保が必要になります。

このような状況を踏まえ、本市が目指すまちづくりの実現に向け、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、市債や基金を計画的かつ効果的に活用しながら、今後5年間の財政収支を明らかにします。

### 2 収支試算の前提条件

#### (1) 共通事項

- ・ 推計のベースは、令和6年度決算見込額とします。
- ・ 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。
- ・ 経済成長率は、令和6年1月に国が公表した「中長期の経済財政に関する試算」における名目GDP成長率のうち、国の政策や本市の実施する施策事業等の効果を見込み、中長期的な生産性の上昇が期待されることから、「成長実現ケース※」を採用します。

(単位：%)

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
成長実現ケース	3.0	2.8	3.0	3.2	3.3	3.3

※成長実現ケース：国の政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現するケース

- ・ 将来人口は、「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」における人口推計（「将来展望型」）に基づくものとします。

## (2) 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

計画策定に当たっては、過去の実績等を踏まえるだけでなく、積極的に  
行財政改革に取り組み、歳入の確保と歳出の抑制を図ることとします。

### ア 歳入の積極的な確保

#### (7) 税収確保に向けた取組

さらなる適正な賦課に向け、未申告調査などの各種調査の徹底に加え、外国人を含め市民の税制度の基本的な理解を深めるための取組を実施するなど、納税意識の醸成に努めます。また、多様化する市民のライフスタイルに対応した、クレジットカードやスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進などにより、納期内納付をより一層推進するとともに、催告や差押・換価など適切に滞納整理を行い、賦課から徴収までの取組を一体的に進め、税収確保に取り組みます。

#### (4) 財産の有効活用

自主財源の確保を図るため、公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組みます。

#### (7) 国・県支出金の積極的な導入

限りある一般財源を有効に活用するため、国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

### イ 内部努力の徹底等による歳出の抑制

#### (7) 民間活力等の活用

行政サービスの向上と事務の効率化を図るため、民間活力やDXの推進などによる効果的・効率的なサービス提供体制の整備を推進し、職員が担うべき業務への配置の重点化等に取り組みます。

#### (4) 効果的・効率的な執行体制の確立

市民サービスの維持・向上を図ることを基本に、業務プロセスの継続的な見直し等により行政課題の変化に対応できる柔軟で機動的な執行体制の整備と職員定数の適正化に取り組みます。

#### (7) 事業の「選択と集中」の推進

限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、全ての事務事業について効果や必要性を厳しく精査し、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組みます。

### (3) 科目ごとの推計の考え方

#### ア 歳入（市債・財政調整的基金を除く）

科 目	推計の考え方
市 税	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 税目ごとの積み上げにより推計</li><li>・ 経済成長による影響を見込む</li></ul>
地 方 交 付 税	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市税の見通しや過去の実績を考慮し推計</li></ul>
地 方 譲 与 税 等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 過去の実績を考慮し推計</li></ul>
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計</li></ul>
繰 入 金	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 退職手当の財源として退職手当基金の活用を見込む</li><li>・ L R T整備債償還の財源としてL R T整備基金の活用を見込む</li></ul>

#### イ 歳出

科 目	推計の考え方
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 退職者数や採用者数の増減による影響を見込む</li><li>・ 賃上げによる影響を見込む</li></ul>
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現在の経済環境や過去の実績を考慮し推計</li></ul>
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 過去の実績を考慮し推計</li></ul>
物 件 費 補 助 費 等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 過去の実績を考慮し推計</li></ul>
繰 出 金 投 資 的 経 費	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 総合計画実施計画等における事業の推計により見込む</li></ul>

### 3 市債・財政調整的基金の活用の考え方

財政の健全性と長期安定性を確保しつつ、今後の行政需要を見据え、本計画においては、下記の考え方に基づき、市債・基金の活用を図ることとします。

#### (1) 市債の活用の考え方

建設事業債については、公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として計画的に活用を図ります。

また、市税収入の増加や大型建設事業の完了を踏まえ、計画期間内において元金償還額以内で活用します。

#### (2) 財政調整的基金の活用の考え方

これまで涵養<sup>かん</sup>に努めてきた基金については、社会経済環境の変化にも十分に対応できる残高を確保しつつ活用を図ります。

##### ア 財政調整基金

市税の急激な減少などにも対応できるよう、目標残高100億円程度を維持します。

##### イ 減債基金

今後の公債費の増加に対応するため、計画的な活用と涵養<sup>かん</sup>を図ります。

##### ウ 公共施設等整備基金

公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として活用するとともに、計画的な涵養<sup>かん</sup>を図ります。

#### 4 歳入・歳出見通しの状況（※収支試算結果はP 2 1～2 2 参照）

##### (1) 歳入（一般会計）

###### ア 市税

賃上げを始めとする所得水準の上昇，ライトライン沿線における新築家屋の増加，所得水準の上昇や企業の設備投資等による経済成長，収納対策の徹底などにより増加する見込みです。

###### イ 地方交付税

市税収入の増加に伴い減少傾向となる見込みです。

###### ウ 国・県支出金

建設事業の見通しに合わせて増減する見込みです。

###### エ 繰入金

繰入金について，減債基金は毎年度，19億円程度を活用し，公共施設等整備基金は，公共施設等の老朽化などに適切に対応するための財源として，毎年度，2億程度活用します。

（単位：百万円）

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	期間合計
繰入金合計	9,854	2,543	3,027	2,537	3,038	1,739	12,884
（うち財政調整基金）	4,800	0	0	0	0	0	0
（うち減債基金）	2,235	1,900	1,900	1,800	1,900	1,100	8,600
（うち公共施設等整備基金）	1,800	200	200	300	200	200	1,100
（うちその他基金）	1,019	443	927	437	938	439	3,184

## オ 市債

公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として活用を図り、計画期間において、毎年度130億円程度の発行を見込みます。

(単位：百万円)

年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
市債合計	12,407	13,362	13,099	13,346	13,161	13,076
(うち建設事業債)	12,107	12,980	12,761	12,948	12,604	12,558
(うち臨時財政対策債等)	300	382	338	398	557	518

## (2) 歳出(一般会計)

### ア 消費的経費

#### (7) 人件費

今後の行政需要に対応するために必要な職員数の確保などにより、増加傾向となる見込みです。

#### (4) 扶助費

少子化の影響に伴い児童手当・児童扶養手当が減少するものの、保育ニーズの高まりにより私立保育園費などが増加することから、計画期間中は引き続き高い水準で推移する見込みです。

#### (ウ) 公債費

近年発行した建設事業債の償還が本格化することから、増加傾向となる見込みです。

#### (エ) 繰出金

高齢化の進行などにより、介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みです。

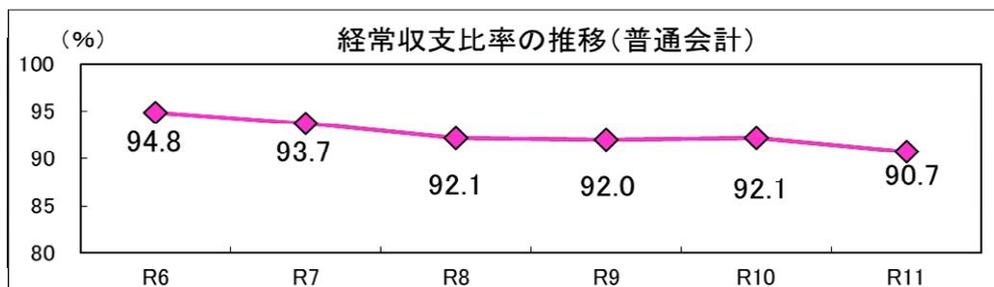
### イ 投資的経費

公共施設等の老朽化対策や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などを見据え、計画期間は280億円から295億円で推移する見込みです。

## 5 財政指標（普通会計）（※詳細はP 2 1～2 2 参照）

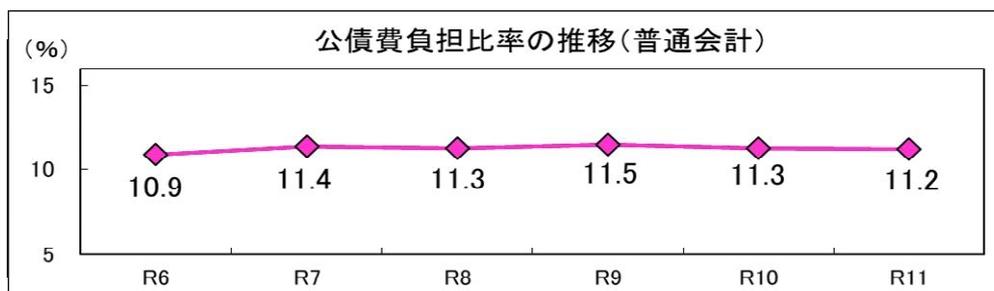
### (1) 経常収支比率〔目標値：80パーセント台〕

経済成長などに伴い、分母となる市税収入が増加するものの、高齢化の進行などに伴い分子となる経常的な社会保障関係経費が増加することから、90パーセント程度で推移する見込みです



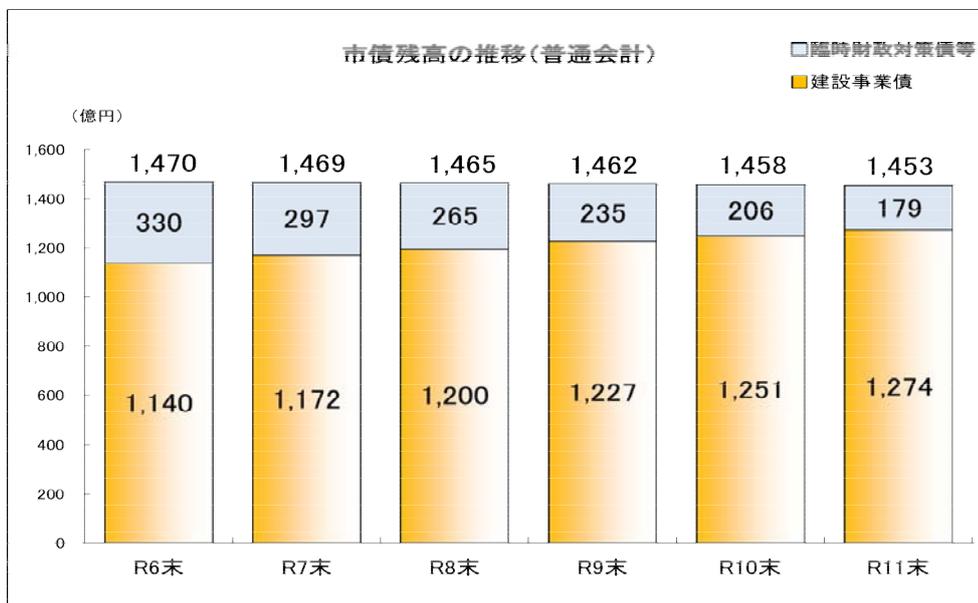
### (2) 公債費負担比率〔目標値：15パーセント以内〕

今後、ごみ処理施設建設債やLRT整備債などの償還が本格化するものの、一般財源の総額が増加することから、計画期間中は11パーセント程度で推移する見込みです。



### (3) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕

公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として活用しますが、計画期間において元金償還額以内で活用することから、1,400億円台で推移する見込みです。



#### (4) 基金残高

##### ア 財政調整基金〔目標残高：100億円程度〕

財政調整基金は、不測の事態に対応するために必要な残高を確保しながら推移する見込みです。

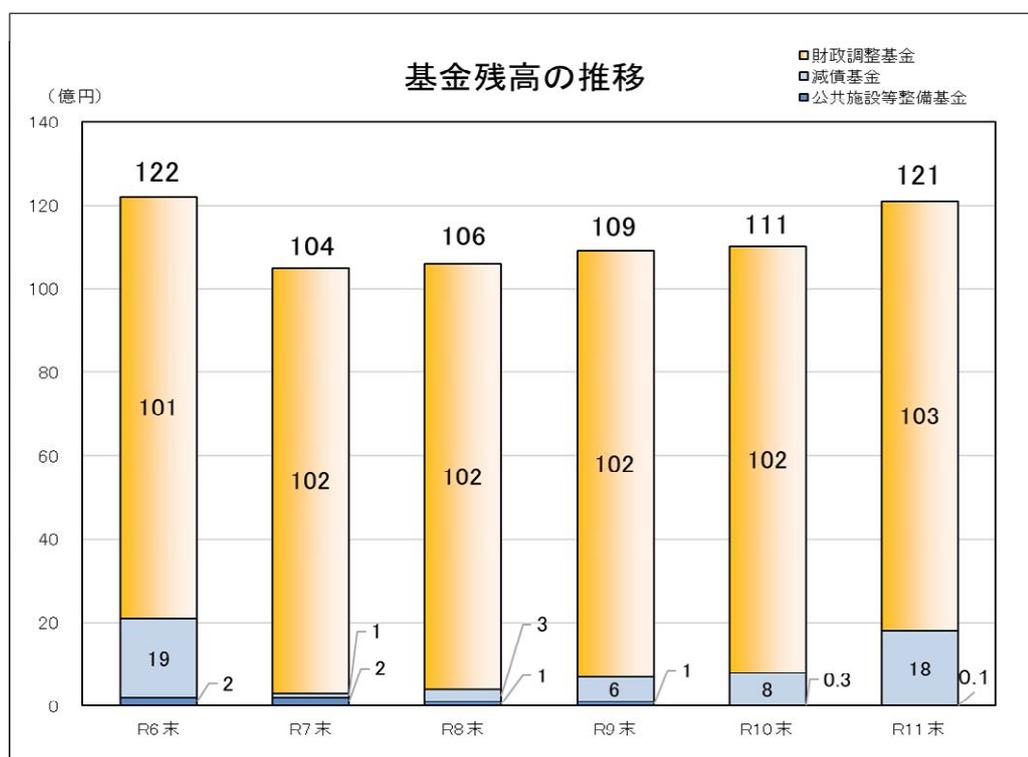
##### イ 減債基金〔目標残高：30億円程度〕

令和3年度に発行した臨時財政対策債の償還の一部への活用や、今後の公債費の償還などに活用しながら、計画的に涵養を図ることで、残高は徐々に増加する見込みです。

##### ウ 公共施設等整備基金

公共施設等整備基金は、公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するための財源として、計画的に活用することから、残高は横ばいとなる見込みです。

3基金を合計した残高は、令和11年度末には121億円程度となる見込みです。



## 6 中期財政計画収支試算(一般会計)

### (1) 歳入

区 分	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度			令 和 8 年 度		
	予 算 額	構 成 比		推 計 額	構 成 比	増 減 率	推 計 額	構 成 比	増 減 率
市 税	93,642	40.8		97,911	42.6	4.6	99,987	44.0	2.1
地 方 交 付 税	3,170	1.4		3,300	1.4	4.1	2,600	1.2	▲ 21.2
地 方 消 費 税 交 付 金	14,274	6.2		13,520	5.9	▲ 5.3	13,898	6.1	2.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,959	1.3		2,959	1.3	0.0	2,959	1.3	0.0
諸 収 入	21,030	9.2		22,597	9.8	7.5	20,334	8.9	▲ 10.0
国 ・ 県 支 出 金	62,048	27.0		65,751	28.7	6.0	63,575	28.0	▲ 3.3
繰 入 金	9,854	4.3		2,543	1.1	▲ 74.2	3,027	1.3	19.0
市 債	12,407	5.4		13,362	5.8	7.7	13,099	5.8	▲ 2.0
そ の 他	10,266	4.4		7,657	3.4	▲ 25.4	7,721	3.4	0.8
合 計	229,650	100.0		229,600	100.0	▲ 0.0	227,200	100.0	▲ 1.1
うち、一般財源	128,912	56.1		124,534	54.2	▲ 3.4	126,545	55.7	1.6

### (2) 歳出

区 分	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度				令 和 8 年 度			
	予 算 額	うち一般財源	構 成 比	推 計 額	うち一般財源	構 成 比	増 減 率	推 計 額	うち一般財源	構 成 比	増 減 率
1. 消 費 的 経 費	203,452	122,282	88.6	200,100	116,230	87.2	▲ 1.6	198,200	118,216	87.2	▲ 0.9
うち、義務的経費	112,261	63,008	48.9	115,485	63,827	50.3	2.9	116,715	65,919	51.3	1.1
(1)人件費	32,764	31,201	14.3	33,015	31,293	14.4	0.8	34,056	32,593	14.9	3.2
(2)扶助費	66,083	18,771	28.8	68,784	19,234	29.9	4.1	68,819	19,876	30.3	0.1
(3)公債費	13,414	13,036	5.8	13,686	13,300	6.0	2.0	13,840	13,450	6.1	1.1
その他の消費的経費	91,191	59,274	39.7	84,615	52,403	36.9	▲ 7.2	81,485	52,297	35.9	▲ 3.7
うち、物件費	36,675	28,215	16.0	31,191	23,858	13.6	▲ 15.0	29,813	23,078	13.1	▲ 4.4
うち、補助費等	18,587	16,662	8.1	17,238	15,377	7.5	▲ 7.3	17,547	15,813	7.7	1.8
うち、繰出金	13,189	10,602	5.7	12,326	9,854	5.4	▲ 6.5	12,598	10,187	5.5	2.2
2. 投 資 的 経 費	26,198	6,630	11.4	29,500	8,304	12.8	12.6	29,000	8,329	12.8	▲ 1.7
合 計	229,650	128,912	100.0	229,600	124,534	100.0	▲ 0.0	227,200	126,545	100.0	▲ 1.0

### 財政指標の推移(普通会計)

	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度
経 常 収 支 比 率			
目標:80%台	94.8	93.7	92.1
自 主 財 源 比 率			
目標:70%以上	56.6	56.0	56.8
義 務 的 経 費 比 率			
目標:50%以内	48.9	50.4	51.5
公 債 費 負 担 比 率			
目標:15%以内	10.9	11.4	11.3
普 通 会 計 市 債 残 高			
目標:1,000億円以内	147,019	146,911	146,541
財 政 調 整 基 金 残 高			
目標:100億円程度の確保	10,127	10,153	10,178
減 債 基 金 残 高			
目標:30億円程度の確保	1,888	91	293
公 共 施 設 等 整 備 基 金 残 高			
目標:計画的な積立	211	191	171

(単位:%, 百万円)

令和9年度			令和10年度			令和11年度			R7~R11
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
100,099	44.6	0.1	102,376	45.7	2.3	104,532	46.9	2.1	1.3
2,600	1.2	0.0	2,300	1.0	▲11.5	2,000	0.9	▲13.0	▲9.5
14,315	6.4	3.0	14,773	6.6	3.2	15,261	6.9	3.3	2.5
2,959	1.3	0.0	2,959	1.3	0.0	2,959	1.3	0.0	0.0
17,566	7.8	▲13.6	14,697	6.6	▲16.3	11,879	5.3	▲19.2	▲12.1
63,641	28.3	0.1	63,317	28.2	▲0.5	63,739	28.6	0.7	▲0.6
2,537	1.1	▲16.2	3,038	1.4	19.7	1,739	0.8	▲42.8	▲7.3
13,346	5.9	1.9	13,161	5.9	▲1.4	13,076	5.9	▲0.6	▲0.4
7,637	3.4	▲1.1	7,579	3.3	▲0.8	7,515	3.4	▲0.8	▲0.4
224,700	100.0	▲1.1	224,200	100.0	▲0.2	222,700	100.0	▲0.7	▲0.6
126,773	56.4	0.2	129,452	57.7	2.1	130,804	58.7	1.0	1.0

令和9年度				令和10年度				令和11年度				R7~R11
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
195,700	118,786	87.1	▲1.3	196,200	121,672	87.5	0.3	193,200	121,851	86.8	▲1.5	▲0.7
116,632	66,039	51.9	▲0.1	118,808	67,991	53.0	1.9	118,263	67,696	53.1	▲0.5	0.5
33,739	32,360	15.0	▲0.9	35,625	34,144	15.9	5.6	34,886	33,533	15.7	▲2.1	1.1
68,846	20,028	30.6	0.0	68,938	20,004	30.7	0.1	69,036	20,227	31.0	0.1	0.1
14,047	13,651	6.3	1.5	14,245	13,843	6.4	1.4	14,341	13,936	6.4	0.7	0.9
79,068	52,746	35.2	▲3.0	77,392	53,681	34.5	▲2.1	74,937	54,155	33.7	▲3.2	▲2.4
29,857	23,174	13.3	0.1	30,342	23,528	13.5	1.6	30,529	23,759	13.7	0.6	▲0.4
17,575	15,876	7.8	0.2	18,024	16,268	8.0	2.6	18,051	16,343	8.1	0.1	0.9
12,981	10,524	5.8	3.0	13,003	10,533	5.8	0.2	13,143	10,683	5.9	1.1	1.3
29,000	7,986	12.9	0.0	28,000	7,780	12.5	▲3.4	29,500	8,953	13.2	5.4	0.0
224,700	126,772	100.0	▲1.1	224,200	129,452	100.0	▲0.2	222,700	130,804	100.0	▲0.7	▲0.6

(単位:%, 百万円)

令和9年度			令和10年度			令和11年度			R4決算	中核市順位
92.0			92.1			90.7			92.1	28位/62市
56.0			56.1			55.6			51.3	15位/62市
52.0			53.1			53.2			41.9	5位/62市
11.5			11.3			11.2			9.7	12位/62市
146,203			145,765			145,277			144,322	15位/62市 〔市民一人あたり残高〕
10,204			10,229			10,255			13,003	41位/62市
596			799			1,802			6,123	〔市民一人あたり残高〕
50			30			10			3,646	

## V 持続可能な財政構造を目指して

本市では、「持続可能な財政構造」の実現を目指し、以下の取組により中期財政計画を推進していきます。

### (1) 財政運営の長期的な安定性の確保

#### ア 安定的な税財源の確保

「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」を展開することにより、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積を促進するとともに、成長分野やスタートアップへの支援の充実に取り組み、将来にわたり安定した税財源の確保・拡大を図ります。

また、今後の本市を担う「人」を持続的に育むとともに、より多くの市民が、高い人間力と多様な個性を活かし、自己実現や社会の発展、まちの活性化に精力的に取り組むことにより、更なる経済発展につなげていきます。

#### イ 公有財産の有効活用の推進

未利用・低利用となっている公有財産の貸付けや売却を推進するとともに、本市の様々な媒体への広告の掲載や公共施設等へのネーミングライツの導入の検討など、民間事業者との連携強化による新たな収入資源の創出を図ります。

#### ウ 市債の計画的な活用

今後の公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に資する都市基盤の整備などに対応するとともに、人口構造の変化等を見据え、将来の公債費負担に配慮しながら、市債の計画的な活用を図ります。

#### エ 基金の<sup>かん</sup>涵養

毎年度発生する決算剰余金や公有財産の有効活用により生じた収益の活用などにより、基金の<sup>かん</sup>涵養に努めます。

### (2) 行政資源配分の最適化

#### ア EBPMによるワイズスペンディング（効果的・効率的な支出）の徹底

限りある経営資源を効率的に活用し、効果的にまちづくりを進めていくため、全ての事務事業について、十分なデータ等の収集・分析・予測を行い、根拠に基づいて事業を推進していくとともに、KPI等を活用した評価・検証の徹底を図り、政策効果をより一層高めるよう取り組んでまいります。

また、市民ニーズや社会経済環境の変化や的確に把握するとともに、データ等の根拠に基づき効果等を見極め、事業の必要性や必要性等を精査し、「選択と集中」を図ります。

## イ 消費的経費の伸びの抑制

高齢化の更なる進行や障がい者の社会参加等の更なる拡大等を見据え、地域で支え合いながら共に生きていく「地域共生社会」の実現に向けて取り組むとともに、自立支援や疾病予防、健康づくり等の施策・事業を効果的に実施することで、社会保障関係経費の伸びの抑制を図ります。

また、賃金や物価の上昇に対応しながら市民サービスの維持・向上を図るため、行政手続き・行政サービス、公共施設等の維持管理などの業務において、デジタル技術や民間活力を最大限活用し、業務の効率化・適正化に努め、コスト縮減に取り組みます。

## ウ DXの推進による業務効率化

すべての市民がいつでも・どこでも・簡単に手続きが完結する「スマート窓口」の推進、AIカメラやセンシング技術を活用したデータ収集の充実、RPAの導入を通じた業務プロセスの改善など、行政手続きや行政サービス、公共事業等への新技術・デジタル技術の活用を推進し、業務改善や業務効率化に取り組みます。

## (3) 行政経営基盤の強化

### ア 行政の組織マネジメント力の向上

職員一人ひとりのリスクリングを含めた主体的な能力開発を支援し、自律行動型職員の育成・支援を推進するとともに、外部の知見を積極的に活用するなど、個々の職員や組織の専門性の向上を図ります。

スマートワークを含めた事務事業の効率化や職員個々の状況に応じた多様な柔軟な働き方の推進などに取り組むことにより、職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場環境づくりを進めます。

### イ 公共施設マネジメントの強化

地方公会計制度における減価償却費などのコスト情報や、資産・負債のストック情報を活用し、維持管理費の効率化・適正化を図るとともに、「宇都宮市公共施設等総合管理計画」に基づく施設の有効活用や更新時期に併せた再配置・統合・複合化の推進、民間活力の導入等によるトータルコストの縮減・平準化など、今後の人口構造等の変化に対応したマネジメントの強化に取り組みます。

### ウ 計画行政システムの充実・強化

中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成、人事管理などの連携を図り、PDCAサイクルを適正に管理していきます。

## VI 計画の総括

- ・ 今回の計画では、ライトラインの開業や子育て施策の充実など、本市がこれまで取り組んできた魅力あるまちづくりの成果に加え、賃上げを始めとする所得水準の上昇や企業の設備投資等による経済成長に伴う市税などの自主財源の増加を見込むとともに、市債や基金を計画的かつ効果的に活用し、物価等の上昇に対応しながら市民サービスの維持・向上を図りつつ、前回計画を上回る投資的経費を確保できる見込みです。
- ・ 財政状況については、計画期間内において財政調整基金の目標残高を維持していることや、公債費負担比率が安定的に推移することなどから、引き続き財政の健全性・安定性を確保できる見通しです。
- ・ 「持続可能な財政構造」の確立に向けて、計画を着実に推進していくため、本市が目指すスーパースマートシティを実現し、まちの魅力や活力、存在感を高め、多くの人や企業から選ばれる、次のまちづくりの担い手や企業の増加・定着につながる好循環を生み出すことにより、市税収入など、自主財源の拡大を図ることで、「財政運営の長期的な安定性」を確保するとともに、限りある資源を効果的・効率的に活用するため、事業の「選択と集中」を徹底するなど「行政資源配分の最適化」に取り組んでいきます。